

仲間と競争せず、弱い立場の人と共に団結して闘おう。

期間雇用社員の新卒者全員の正社員化を。

ゆげが、均等待遇、なげんご差別ー。

ユニオンは労基法裁判に勝利したぞー！

# 人材確保・定着率UP！ 鍵はライフビジョンの明示



全労協・郵政産業労働者  
ユニオン長崎中野支部  
機関紙「みらい」  
NO. 4440  
24年4月19日(金)  
Tel・Fax 095-828-1953  
文責 支部書記長

おはようございます。

2024春闘で、私たち郵政ユニオンは「大幅賃上げ」「非正規社員の処遇改善・均等待遇」「要員不足解消・大幅増員」を大きな柱として要求、交渉を行いました。

この間、支部は「未来」で、交渉過程及び、賃上げ・非正規関連の項目に関して報告を行ってきました。今日はもう一つの柱である「要員不足の解消・大幅増員・長時間労働の是正を求める要求」に対する会社の回答、それに職場の現状、今後の課題について考えます。

2024春闘要求の中で、「1、要員不足について支社別に実態把握を行い、解消のための具体的な対策を明らかにすること」「4、超過勤務に依存した業務内容を、一日8時間労働で終わる業務内

容に改善し、必要な要員を正社員で確保すること」など、8項目からなる「要員不足解消・大幅増員」要求に対する会社の回答は左の枠の通りです。

皆さんこの回答をどう受け止めたか？特に「正社員登用、コース転換の内訳については、社員のモチベーション維持と優秀な社員の確保・流出防止を最優先で考慮し、正社員登用、コース転換

について最大限確保できるように設定する」とありますが、期待できますか？モチベーション維持という言葉を2回も使うなど一見、社員の気持ちに寄り添った回答に見えます。

しかし現状、日本郵便(株)の政策に期待を持



ち、この会社で定年まで勤めたいと思っている社員がどの位いるでしょうか。以前組合で調査した時には回答者の7割以上の社員が「出来れば辞めたい」と答えました。

また「3月期の定例窓口」の報告でも掲載しましたが、23年度長中局では20名が退社(定年退社を除く)しています。この中には正社員やアシエイト社員も多数含まれます。

## 郵政ユニオンが提出した「2024年4月1日以降の賃金引上げ等に関する要求書」の中で、「要員不足の解消・大幅増員・長時間労働の是正を求める要求」に対する会社回答(日本郵便分)

〈日本郵便〉

非常に厳しい経営環境の中において、人的依存度の高いサービスを提供する当社の中長期的な収益力向上・成長ストーリー実現のための基盤構築に向け、人材確保・定着に必要な採用・正社員登用・コース転換数を策定する。

採用、正社員登用、コース転換の内訳については、社員のモチベーション維持と優秀な社員の確保・流出防止を最優先で考慮し、正社員登用、コース転換について最大限確保できるよう設定する。

採用については、労働力人口の減少も見据えたうえで、今後も安定的に要員を確保する必要があることから、採用数を2024年度予定数から拡大する。

一方で、一般職新卒の確保難が年々進んでいる状況下において、持続的な人材確保に向け、今年度実施した中途採用に一定の成果があったことを踏まえ、更に活動量を増やして、地域の状況に応じた中途採用を実施していく。

また、一般職社員のモチベーション維持の観点から、コース転換数は昨年度倍増した予定数からさらに拡大する。

さらに、正社員登用については、今年度の試験実績を踏まえ、2024年度予定数を維持した上で、予定数の確保に向け重点的に取り組んでいきたい。

なお、現在、あらゆる方策をとっても労働力が確保できない等、会社の都合による特別な場合は65歳を超えて期間雇用社員を雇用更新することは可能としている。お客様への安定的なサービス提供を行うことを念頭に置けば、新卒者や中途採用のみならず高齢者層の活用についても、労働力確保策の課題の一つとして認識しているところであり、労働力確保全般の議論の中で、引き続き貴労組と協議を行っていきたい。

一般職の給与の低さが主な要因と考えられますが、「就職して0年後には主任、00年後には課長などライフビジョンが明示されないことも要因と考えます。正社員登用試験で登用先となる「一般職」が希望を持てる社員とならない限り、非正規社員の定着率アップ・応募増加もありえません。打開には一般職の賃金水準の大幅引き上げと共に、採用(登用)後、3年で地域基幹職へ自動的にコース転換。その後3年で主任とするなど希望の持てるライフビジョンを明示する必要がありますと考えます。



会社が言うように社員のモチベーション維持を考えた政策が取られていなければこのような事態にはなっていないはず。一般職新卒の確保難が年々進んでいる」とも回答しているように、既に新卒採用現場では日本郵便(株)は不人気企業です。

